

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日本ケミコン株式会社

**【英訳名】** NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内山郁夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目6番4号

**【電話番号】** 03(5436)7711番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 菊池 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目6番4号

**【電話番号】** 03(5436)7711番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 菊池 聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	80,251	68,831	100,290
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	440	5,018	2,633
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,790	5,714	4,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,317	4,661	5,445
純資産額 (百万円)	56,747	50,947	55,610
総資産額 (百万円)	131,008	134,944	137,559
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	12.58	40.15	34.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	37.5	40.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	7.03	0.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、欧州財政問題の長期化、中国をはじめとする新興国の景気回復の遅れ、さらに米国における「財政の崖」問題などにより、世界景気は全体として極めて停滞感の強い状況で推移致しました。また、日本国内では、政権交代後の金融緩和政策への期待感から、株価の回復や円安傾向がみられましたが、期を通しては、復興需要の一巡や海外景気の低迷などにより、依然として厳しい環境下で推移致しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは「構造改革」を推し進め、「900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革」の目標を掲げ、全グループ社員一丸となって取り組んでおります。

しかしながら、景気低迷の長期化や中国・台湾等の競合メーカーとの激しい価格競争などにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は688億31百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は55億80百万円（前年同期営業利益4億92百万円）、経常損失は50億18百万円（前年同期経常利益4億40百万円）、四半期純損失は57億14百万円（前年同期四半期純損失17億90百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンデンサ）

電気二重層キャパシタに増加がみられましたが、世界的な市況悪化によるパソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより売上高は653億54百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失は55億9百万円（前年同期セグメント利益5億64百万円）となりました。

#### （その他）

アモルファスチョークコイルに増加がみられましたが、リセール品の減少などにより、売上高は34億76百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失は70百万円（前年同期セグメント損失71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,349億44百万円となり前連結会計年度末に比べて26億15百万円減少致しました。

流動資産は、697億3百万円となり9億53百万円減少致しました。主な要因は、たな卸資産の減少27億30百万円などです。固定資産は、652億40百万円となり16億61百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少21億75百万円などです。

流動負債は、443億84百万円となり163億8百万円増加致しました。主な要因は、短期借入金の増加191億13百万円などです。固定負債は、396億12百万円となり142億60百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少143億円などです。

純資産は、509億47百万円となり前連結会計年度末に比べ46億63百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から37.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億66百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,053,000	141,053	-
単元未満株式	普通株式 1,263,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,053	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	132,000	-	132,000	0.09
計	-	132,000	-	132,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,671	18,606
受取手形及び売掛金	19,615	21,583
商品及び製品	9,369	8,072
仕掛品	13,417	11,859
原材料及び貯蔵品	4,341	4,466
その他	6,304	5,174
貸倒引当金	63	59
流動資産合計	70,657	69,703
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,755	36,581
減価償却累計額	20,764	21,808
建物及び構築物（純額）	14,991	14,772
機械装置及び運搬具	109,908	112,627
減価償却累計額	86,736	89,794
機械装置及び運搬具（純額）	23,171	22,832
工具、器具及び備品	11,587	11,964
減価償却累計額	9,791	10,280
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,683
土地	7,073	7,093
リース資産	557	579
減価償却累計額	305	396
リース資産（純額）	252	183
建設仮勘定	4,415	2,959
有形固定資産合計	51,700	49,525
<b>無形固定資産</b>	2,227	2,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,695	10,966
その他	2,320	2,353
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	12,973	13,275
固定資産合計	66,901	65,240
資産合計	137,559	134,944



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,831	1 4,739
短期借入金	9,772	28,885
未払法人税等	384	203
賞与引当金	1,515	686
災害損失引当金	124	92
その他	1 11,448	1 9,777
流動負債合計	28,076	44,384
固定負債		
長期借入金	45,321	31,020
退職給付引当金	7,012	7,299
環境安全対策引当金	320	203
その他	1,218	1,089
固定負債合計	53,872	39,612
負債合計	81,948	83,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	4,281
自己株式	39	40
株主資本合計	64,038	58,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	648
為替換算調整勘定	9,250	8,375
その他の包括利益累計額合計	8,747	7,726
少数株主持分	320	352
純資産合計	55,610	50,947
負債純資産合計	137,559	134,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	80,251	68,831
売上原価	66,780	61,679
売上総利益	13,470	7,151
販売費及び一般管理費	12,978	12,732
営業利益又は営業損失( )	492	5,580
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	68	70
為替差益	-	635
持分法による投資利益	398	328
その他	144	100
営業外収益合計	643	1,167
営業外費用		
支払利息	528	584
為替差損	132	-
その他	33	20
営業外費用合計	695	605
経常利益又は経常損失( )	440	5,018
特別利益		
投資有価証券売却益	152	0
関係会社株式売却益	-	138
補助金収入	-	325
その他	5	1
特別利益合計	158	465
特別損失		
固定資産処分損	57	224
投資有価証券評価損	-	368
災害による損失	1,053	-
退職給付制度終了損	270	-
その他	0	62
特別損失合計	1,381	655
税金等調整前四半期純損失( )	781	5,208
法人税、住民税及び事業税	1,035	477
法人税等調整額	32	3
法人税等合計	1,002	480
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,784	5,689
少数株主利益	5	25
四半期純損失( )	1,790	5,714

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,784	5,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	132
為替換算調整勘定	2,143	961
持分法適用会社に対する持分相当額	106	66
その他の包括利益合計	2,533	1,027
四半期包括利益	4,317	4,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,315	4,693
少数株主に係る四半期包括利益	2	32

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ116百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	70百万円	75百万円
支払手形	98 "	126 "
設備関係支払手形	90 "	61 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
CU TECH CORPORATION	321百万円	-
東莞新優電子有限公司	533 "	-
計	855 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,708百万円	6,929百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	76,205	4,046	80,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	76,205	4,046	80,251
セグメント利益又は損失( )	564	71	492

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	65,354	3,476	68,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	65,354	3,476	68,831
セグメント損失( )	5,509	70	5,580

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円58銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,790	5,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額( )(百万円)	1,790	5,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,332	142,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。